

海岸線 約90.0km

面積 501.84km²



南北
約30.0km



京丹後市

東西 約35.0km



京都府

東経
135° 03' 49"

資料4
26.10.17 第107回市町村職員を
対象とするセミナー

北緯
35° 37' 15"

京丹後市での取り組み報告



～ 暮らしとしごと寄り添い支援事業 ～
(生活困窮者自立促進支援モデル事業)

京丹後市の概要

2

- 面積 : 501.84km² (H26.4.30現在)
- 人口 : 58,793人 (H26.4.30現在)
- 世帯数 : 22,639世帯 (H26.4.30現在)
- 就業構成 (H22国勢調査)

	人 数	構成比
総 数	29,717人	100.0%
第1次産業	2,714人	9.1%
第2次産業	9,215人	31.0%
第3次産業	16,745人	56.4%
分類不能	1,043人	3.5%

- 生活保護の状況 (各年度末状況)

	被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下・取下げ	廃止件数
H21	320世帯	479人	8.0‰	269件	85件	75件	10件	31件
H22	351世帯	542人	9.2‰	236件	102件	80件	22件	46件
H23	371世帯	561人	9.7‰	182件	64件	50件	14件	29件
H24	394世帯	588人	10.3‰	224件	69件	55件	14件	36件
H25	390世帯	579人	10.3‰	164件	56件	44件	12件	43件

京丹後市ホームページ

<http://www.city.kyotango.lg.jp/>

京丹後市公式フェイスブック

<https://www.facebook.com/kyotango>

京丹後市ニコニコチャンネル

<http://ch.nicovideo.jp/channel/ch2591578>

京丹後市『くらし』と『しごと』の
寄り添い支援センター

<http://yorisoishien.com/>

住民のくらしといのちを守るための取り組み

3

近年の産業構造の変化や少子高齢化、人口流出などによる地域経済の不振に加え、リーマンショックなどによる景気悪化の影響を受ける中、市民生活は様々な困難に直面している。

この市民が抱える問題に取り組むのは、行政や福祉の原点であり、基礎的自治体が支えていくことが重要不可欠である。

誰一人置き去りにしない

さまざまな悩みを抱えている方へ「『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター」「市民相談室」「多重債務相談・支援室」「消費生活センター」が一体（H25年度）となった「寄り添い支援総合サポートセンター」のスタッフが困難を抱えた方へ寄り添い、伴走させていただき、誰一人置き去りにしないまちづくりを進めて行く。

くらしとしごと寄り添い支援事業

自殺のないまちに向けて

「命を守る」という行政の尊い原点にある取り組みとして捉えている。また、自殺を個人の問題としてとらえるのではなく、社会全体の問題としてとらえることが大切であるという基本認識のもとに、住民、行政、関係機関等が一体となって自殺予防対策を推進。

- 自殺のない社会づくり市区町村会の総括事務
- 市職員全員ゲートキーパー養成研修
- 「自殺予防対策実行計画」の策定

市民総幸福の最大化を目指して

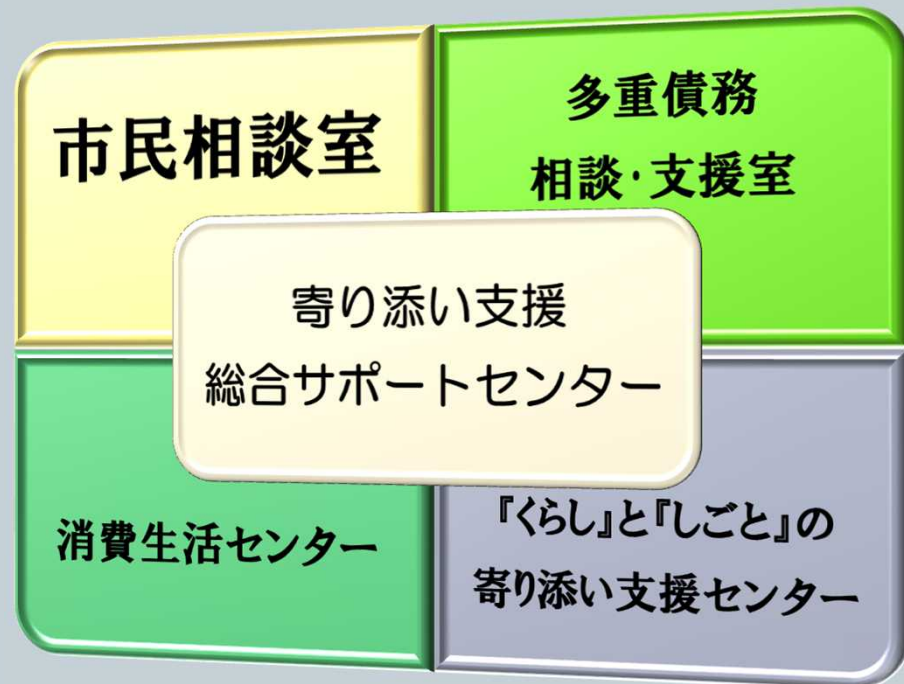
「市民総幸福の最大化」を目指したまちづくりに向け、研究・検討を本格的に行うため、「幸福のまちづくり研究会」を創設。

この調査・検討により「市民の幸福に関するアンケートによる意識調査によるデータ抽出」このデータを整理し、「京丹後市幸福度指標の検討」と「第二次総合計画策定への活用」をすることで、市民総幸福の最大化を目指すまちづくりを進めていく。

誰ひとり置き去りにしない

4

2013年、これまで個別で活動しながら連携していた市役所の相談・支援部署をチーム化して、さらに一人一人の生活・命を守る機能強化と利用者の利便性向上と要支援者の掘り起こしを目的に、部/課の枠を超えた「寄り添い支援総合サポートチーム」を4月に設置し、8月に「寄り添い支援総合サポートセンター」を設置した。



モデル事業への取り組み①

5

● 事業選択について

※京丹後市は平成23年度から、総合相談及び個別的・包括的・継続的な支援を『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターで実施してきた。(内閣府 パーソナル・サポート・サービスモデル事業)

自立相談支援事業...必須

就労準備支援事業...PSSモデル事業の際に出口の必要性を痛感したため実施。(支援対象者が減らない！)

就労訓練事業の推進...ハローワークでの就職活動が上手くいかない。このような就労困難者をどのように一般就労へ結び付けるかの検討するため実施。

家計相談支援事業...市独自で家計再建(多重債務相談・支援室)の取り組みを進めていたため、家計相談支援事業とミックスして実施。

一時生活支援事業...自立相談支援をする中で、緊急的な住居支援や食糧支援が必要となることから実施。

学習支援事業

...生活困窮の根本的な対策として実施。

モデル事業への取り組み②

6

● 自立相談支援事業の取り組みー①

◆敷居を下げる

- ①市役所の敷地内ではあるが、別の建物に設置
- ②関係機関である社会福祉協議会の支所や地域若者サポートステーションの分室の併設
- ③相談用のフリーダイヤルを設置

◆対象者

相談者が抱える問題を把握するために、相談に区切りはなし

◆協議会の設置

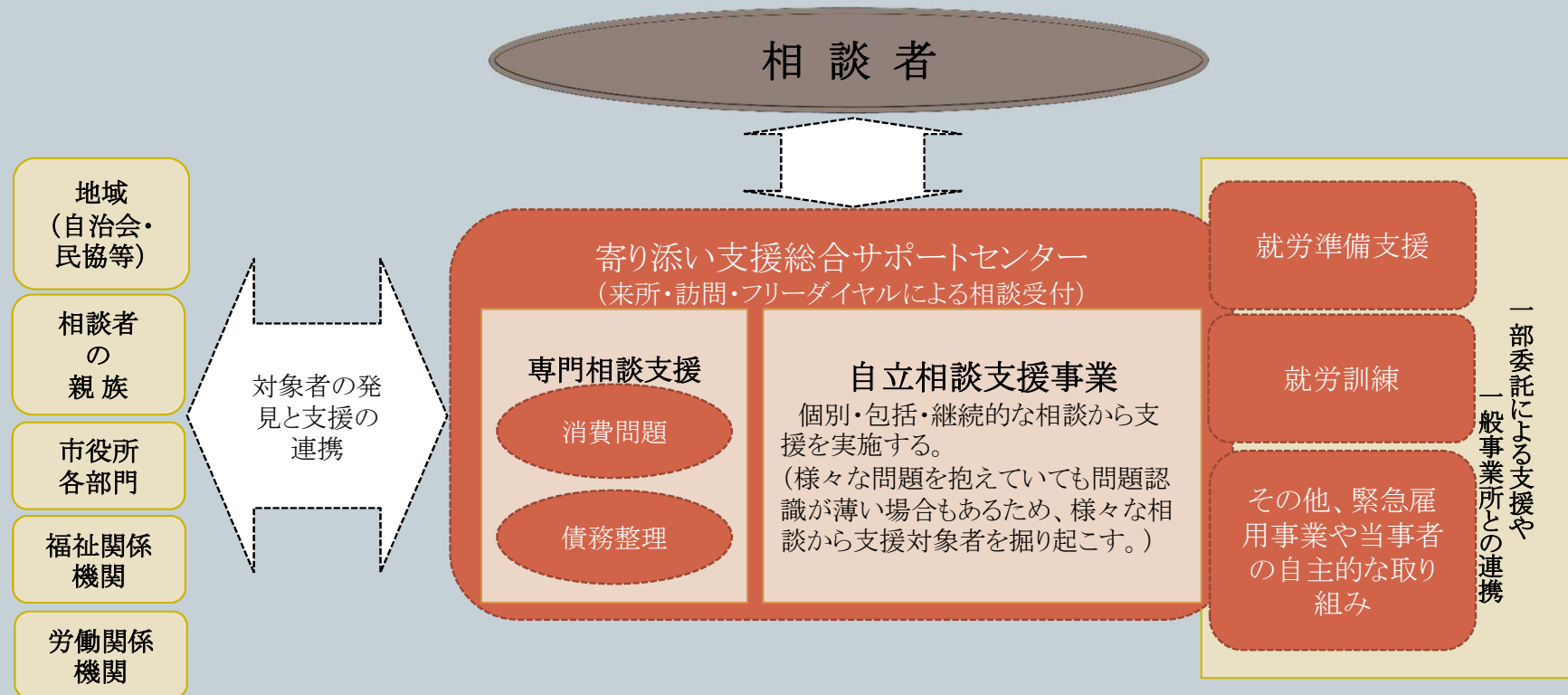
庁外・庁内の関係機関を集め、実施に関する評価や意見聴取の場

◆アウトリーチ

- ①自治会や民生児童委員の集まりの場で取り組み周知
- ②様々な媒体(市広報、地域CATV・地域FMなど)を活用した周知
- ③くらしといのちの総合相談会(年末相談を含む)を関係機関と一緒に開催

● 自立相談支援事業の取り組み②

◆ 寄り添い支援総合サポートセンターの仕組み



モデル事業への取り組み③

8

● 就労準備支援事業の取り組みー①

◆ どうして取り組むのか

ライフステージにおいて、『就労』は大きな部分である。そのため、支援の中に就労支援を組み込む必要があり、さらに支援を要する多くは就労困難者であるため、この人たちが出口（就労）に向かえるよう準備支援が必要となる。

◆ 取り組み方法

基本的なプログラム作成や企画立案は市が直営で行っており、実際の支援（社会生活技能訓練実施や就労体験の指導等）については、民間事業者の専門性やノウハウを活用するため委託している。

◆ 対象者

就労を望むが、その前に意欲の向上、生活リズムの改善、社会関係の改善等、就労のために必要な力や環境の改善が必要な人。

- 就労準備支援事業の取り組みー②(委託セミナー)

- ◆ 仕事力アップ講座

生活マナー・ビジネスマナーの座学中心の「初級コース」と自己アピール方法をSSTで学び、職場見学など実習が中心の「スキルアップコース」がある。地元福祉社会に委託。

- ◆ 農業体験セミナー

農作物を育てるとともに、販売、困窮者への提供をすることで、自己有用感と働く喜びを感じ得ることを目的に実施。同時に販売収入を分配することで、モチベーションの向上を狙う。ワーカーズコープに委託。

※大阪市西成区と連携して、困窮者への提供や区民まつりでの農作物販売及び支援対象者同士の交流なども進めている。

- ◆ 就労困難者の介護職講座

日本語が不自由な定住外国人や学習機会が少なかった生活保護世帯など、一般の介護研修への参加が困難な人に対して、優しい日本語を使った介護初任者研修を実施して、地域の求人ニーズとのマッチングを図る。地元介護事業所(外国人等就労困難者への実施実績あり)



- 就労準備支援事業の取り組みー③(ボランティア他)

- ◆ 社会的孤立者等社会参加促進支援事業

生活困窮と社会的孤立は切っても切り離せない関係と認識しており、この問題に対しての方策として、当事者を中心とした社会参加とボランティア活動を中心に行っている。



- ◆ 就労体験

就労経験が乏しい等により、計画作成が難しい。また、一般就労直前に同様の職種を経験しておくため、対象者ごとに体験場所へのコーディネートを実施。

モデル事業への取り組み④

11

- 就労訓練事業の推進の取り組み

- ◆ 取り組み内容

就労困難者の支援付き就労を実施するために、京丹後市にある事業所の意識調査及び研究を平成25年度に実施。

(市に何が求められているのか)

開拓及び事業者と利用者のマッチング方法の開発をするため、試行的に開拓からマッチングを平成26年度に実施。

- 家計相談支援事業の推進の取り組み

- ◆ 取り組み内容

相談支援員による家計の整理から債務整理のためのつなぎをすることにより、家計再建を目指す。

モデル事業への取り組み⑤

12

- 一時生活支援事業の推進の取り組み

- ◆ 取り組み内容

緊急的な住居確保の必要性あり＝民宿の空室を提供
(一泊三食＝6,480円)

緊急的な食糧確保の必要性あり＝弁当の提供
(一食＝500円)

※これにより、支援員も安心して支援ができる！

- 学習支援事業の取り組み

- ◆ 取り組み内容

生活保護世帯の子どもの学習環境を整えるために、学習支援員の家庭訪問や学校・関係機関との連携により、家庭の環境調整を行うとともに、学校の復習などの家庭学習の支援も実施。

センター支援実績

13

《平成25年度実績》

- ・新規相談者数:108人

(自立相談支援機関としてではなく、消費生活センターとして受けた相談:244案件、市民相談として受けた簡易な問合せ相談:126人)

- ・平成24年度からの引継者数:31人

- ・支援対象者数:95人

(内、就労に関する問題を抱えている者は79名、
さらにこの内、同年度に就職した者は32名(40.5%))

もし、32名が就職していなければ...当然、税収は落ちる。

もし、その内半分が生活保護受給になってしまったら...生活保護費などの社会保障費の増加となる。もし、7年間の生活保護受給をすると考えると...

こういったことから、様々な相談を放置するのではなく、解決のための支援をすることで、皆が“良い”と感じられる地域にできるのでは!?

京丹後市
寄り添い支援総合サポートチーム
主任:藤村貴俊